

## 1. 平成18年度活動概要

環境科学研究科は学際性・公開性・国際性を柱にして、「環境知を軸にした学の融合と実践」を目標とし、それを実現するために、「充実した実習とプロジェクト研究教育による戦略中心学習」を実行すべく努力してきた。

理念の一つである学際性については、本研究科では人文・社会科学から自然科学にわたる幅広い専門領域を総合し、人間環境系の解析と地球環境の利用・保全に関する教育研究を行い、総合性と専門性を兼ね備えた問題解決型の人材を養成してきた。長年本研究科のカリキュラムは、環境科学として一専攻を堅持し全体としてまとまった形で総合性および専門性教育、さらにフィールドワークに重点を置きながら、平成14年度から環境系解析（自然環境と生物環境）、環境系創成（生産環境と環境改善）、環境系総合（環境計画と環境政策）の3専門領域と1広領域の4領域体制で教育を行っている。広領域はプロジェクト教育研究の拠点で、平成13年度から湿地の環境、屋久島の環境と未来、環境リスクの評価と管理の3プロジェクト研究が、教員と学生が一体となるかたちで実施されている。

連携大学院方式が平成14年度に発足し、国立環境研究所から6名の研究者が併任教員として本研究科の教育・研究に参加しているが、今年度は前年度と同じく3名の修了生をだした。一年生を対象にした環境科学実習では、選択の自由度を広げるなど質・量ともに一層の拡充を行った。また、平成13年度から実施している「実践実習」（インターンシップ）では、本年度は前年度より1名増の6名の学生が6機関で実習を行った。

公開性（開かれた大学）および国際性も教育の柱とし、社会人・外国人留学生を積極的に受け入れることに努力した。本年度は外国人留学生枠には前年度の4名増の14名の受験者（11名合格）があり、また平成13年度から実施している社会人のブラッシュアップ教育に対応するための社会人特別選抜制度には本年度は、前年度から2名減の8名の受験者（9名合格）があった。

平成9年度に実施された外部評価でも、環境問題の21世紀における重大な意味とその教育研究における本研究科の指導的役割が基本理念として高く評価されている。その中においても本研究科が発足以来要望している博士課程への拡充は緊急に行う必要性が述べられている。その提言を真摯にうけとめ、19年度概算として本研究科の生命環境科学研究科前期課程環境科学専攻への移行と後期課程持続環境学専攻の新設を要求して、認められた。

年間活動については、10月期に加えて2月期にも入学試験を実施した。平成19年度入試（平成18年度実施）の本研究科の志願者数は、前年より1名増の123名（112名合格、入学者103名）であった。なお、他大学からの入学者は80%で、本研究科の裾野が広いことが示されている。

本年度もまた、本学博士課程研究科の再編の中で、社会的要請の強い文理融合型で専門融合型の環境科学研究科を創出すべく、努力してきたといえる。

なお、主な年間行事は以下のように行われた。

- 4月 入学, 新入生・2年生ガイダンス
- 5月 修了予定者の研究計画書提出
- 6月 研究科案内, 要覧, 研究科年報発行, 1年次生指導教員決定
- 10月 入学試験(一般, 社会人および外国人留学生), 修士論文分野別中間発表
- 1月 修士論文提出
- 2月 修士論文公開審査, 入学試験, 修士論文の可否判定
- 3月 修了式と学位授与

## 1. 学 事

### (1) 入学等

4月入学者	97名(うち外国人留学生(9)名、社会人(9)名)
8月入学者	0名
研究生受入数	13名
内訳：日本人研究生	2名
国費外国人留学生	3名
私費外国人留学生	8名
特別研究学生	0名
科目等履修生	
日本人	1名

### (2) 修了および退学

7月修了者	1名
3月修了者	83名
退学者	3名
除籍者	1名

### (3) 平成19年度入学試験

#### 10月期入試

##### 環境科学専攻

志願者113名, 受験者112名, 合格者105(うち外国人留学生9名)

#### 2月期入試

##### 環境科学専攻

志願者10名, 受験者10名, 合格者7名(うち外国人留学生2名)

## 持続環境学専攻

志願者 24 名，受験者 21 名，合格者 19 名（うち外国人留学生 0 名）

### 合計

志願者 147 名，受験者 143 名，合格者 131 名（うち外国人留学生 11 名）

## 2. 研究科の編成（括弧内は所属専攻略称）

### (1) 教員会議構成員（修士課程委員会承認）71名

#### 教授

安仁屋政武（生共）	石井哲郎（社医）	石田東生（社シ）	内山裕夫（生機）
大澤義明（社シ）	大村謙二郎（社シ）	小場瀬令二（社シ）	木村富士男（地環）
熊谷嘉人（社医）	國府田悦男（生機）	小林勝一郎（生圏）	酒井慎吾（生共）
佐藤 俊（歴人）	佐藤政良（生圏）	杉田倫明（地環）	高野裕久（連携）
田瀬則雄（地環）	田中 博（地環）	土居修一（国地）	中村 徹（国地）
西田正規（歴人）	沼田 治（構生）	野原恵子（連携）	畠山史郎（連携）
濱 健夫（生共）	林 陽生（地環）	東 照雄（生圏）	氷鮑揚四郎（生圏）
福島武彦（生共）	松本 宏（生機）	宮本邦明（生圏）	向高祐邦（生機）
横張 真（社シ）	渡辺 守（生共）	以上33名	

#### 助教授

浅沼 順（地環）	足立泰久（生圏）	伊藤太一（生圏）	井上健一郎（連携）
上野健一（地環）	恩田裕一（生共）	風間計博（歴人）	梶山幹夫（国地）
佐藤親次（社医）	菅田誠治（連携）	瀬能誠之（生圏）	田中正秀（生圏）
田村憲司（生圏）	張 振亜（生産）	徳永幸彦（生共）	中谷清治（化学）
中村 顕（生共）	野村暢彦（生機）	野本信也（化学）	藤川昌樹（社シ）
増田美砂（国地）	松崎一葉（社医）	鞠子 茂（構生）	吉野邦彦（社シ）
渡辺 俊（社シ）	以上25名		

#### 講師

植田宏昭（地環）	上條隆志（国地）	佐久間泰一（生圏）	島田秋彦（生機）
角 大悟（社医）	辻村真貴（地環）	西田顕郎（生圏）	藤井さやか（社シ）
松下文経（生共）	山路恵子（生圏）	吉田謙太郎（社シ）	吉田友彦（社シ）
蕨 栄治（社医）	以上13名		

**(2) 研究指導担当教員 52名**

足立泰久	安仁屋政武	石井哲郎	石田東生	伊藤太一	内山裕夫
大澤義明	大村謙二郎	小場瀬令二	恩田裕一	風間計博	梶山幹夫
木村富士男	熊谷嘉人	國府田悦男	小林勝一郎	酒井慎吾	佐藤 俊
佐藤親次	佐藤政良	杉田倫明	高野裕久	田瀬則雄	田中 博
田村憲司	徳永幸彦	土居修一	中谷清治	中村 顕	中村 徹
西田正規	沼田 治	野原恵子	野村暢彦	野本信也	畠山史郎
濱 健夫	林 陽生	東 照雄	氷鮑揚四郎	福島武彦	藤川昌樹
増田美砂	松崎一葉	松本 宏	鞠子 茂	宮本邦明	向高祐邦
横張 真	吉野邦彦	渡辺 俊	渡辺 守		

**(3) 授業担当教員（研究指導担当教員および非常勤講師を除く） 22名**

**教員会議構成員**

井上健一郎	上野健一	大原利真	菅田誠治	鈴木雅和	瀬能誠之
田中正秀	張 振亜	浅沼 順	植田宏昭	上條隆志	佐久間泰一
島田秋彦	角 大悟	辻村真貴	西田顕郎	藤井さやか	松下文経
山路恵子	吉田謙太郎	吉田友彦	蕨 栄治		

**教員会議非構成員**

教授： 鈴木雅和（芸術）

**(4) 非常勤講師**

阿部 健一（京都大学地域研究総合情報センター助教授）	環境科学特講
井上 吉雄（独立行政法人農業環境技術研究所 地球生態系計測領域上席研究員）	環境科学特講
大田 啓一（滋賀県立大学環境科学部教授）	海洋環境学
奥田 敏統（広島大学大学院総合科学研究科教授）	国際環境政策論
庄子真憲（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室室長補佐）	環境政策論
竹本 明生（環境省地球環境局地球温暖化対策課国際対策室 課長補佐）	環境政策論
樋口 明彦（九州大学大学院工学研究院助教授）	環境共生計画論
丸田恵美子（東邦大学理学部助教授）	地球生態学

水谷 知生（鹿児島県環境生活部環境保護課課長）	環境政策論
森下 哲（環境省環境保健部化学物質審査室長）	環境政策論
柳 憲一郎（明治大学法科大学院法務研究科教授）	環境法論

### (5) 職員

準研究員：中野茂夫	八戸真弓
技術職員：腰塚昭温	竹川雅実
事務職員：小田倉久美子	須戸くみ子

## 3. 役割分担

### 全学の委員等（印は委員長）

環境科学研究科長	佐藤 俊
修士課程委員	佐藤 俊、内山裕夫
修士課程入学試験実施委員会委員	佐藤 俊、熊谷嘉人、渡辺 守
留学生連絡協議会委員	張 振亜
教育図書委員会委員	山路恵子
実験廃棄物委員会委員	角 大悟
課程放射線同位元素管理委員	松本 宏
下田臨海実験センター運営委員会委員	宮本邦明
就職委員	氷鮑揚四郎
公開講座委員	小林勝一郎
論文審査委員会	佐藤 俊、安仁屋政武、渡辺 守、石井哲郎、 小林勝一郎、林 陽生、氷鮑揚四郎、大澤義明、 佐藤政良

### 環境科学研究科内委員（印は委員長）

人事等検討委員会	佐藤 俊ほか 教授28名
カリキュラム委員会	宮本邦明、辻村真貴、鞠子 茂、足立泰久、内山裕夫、 吉田謙太郎、風間計博
予算委員会	小林勝一郎、林 陽生、濱 健夫、増田美砂
広報・リクルート委員会	田瀬則雄、松下文経、野村暢彦、西田顕郎
将来検討委員会	内山裕夫、佐藤 俊、田瀬則雄、小場瀬令二、熊谷嘉人、

	宮本邦明、濱 健夫、水鉤揚四郎、中村 徹、東 照雄、 松本 宏
同上WG委員	野村暢彦、辻村真貴、鞠子 茂、足立泰久、角 大悟、 西田顕郎、増田美砂、風間計博、吉田謙太郎、藤川昌樹
実習委員会	鞠子 茂、辻村真貴、藤川昌樹、角 大悟
入学試験委員	渡辺 守、熊谷嘉人、佐藤 俊
安全管理委員会	熊谷嘉人、松本 宏、中谷清治
学生相談推進室	熊谷嘉人、増田美砂、張 振亜

**領域世話人（教員相互の連絡のため教員会議組織の外に置く）**

環境系解析領域	林 陽生、渡辺 守
環境系創成領域	熊谷嘉人、内山裕夫
環境系総合領域	小場瀬令二、水鉤揚四郎

**4. 人事異動**

着 任

平成18年4月13日	土居修一 教授
5月 9日	藤井さやか 講師
平成19年1月16日	大原利眞 連携大学院教授

退 職

平成18年6月30日	横張 真 (転出先：東京大学新領域創成科学研究科教授)
平成19年3月31日	中野茂夫 準研究員 (転出先：京都工芸繊維大学日本学術振興会特別研究員) 畠山史郎 連携大学院教授 (転出先：東京農工大学大学院共生科学技術研究員教授)

定年退職

平成19年3月31日	西田正規 教授 向高祐邦 教授 瀬能誠之 助教授
------------	--------------------------------

## 5. 概算要求

本研究科は、学際教育研究の高度な実績をふまえて、教育組織との大連携による独自の文理医融合的な学際的教育組織の構築をめざしている。その一環として、平成19年度概算には、本研究科が生命環境科学研究科前期課程環境科学専攻に移行し、後期課程として持続環境学専攻を新設するという計画案を要求して、認められた。

新組織は平成19年4月に発足する予定で、環境科学専攻は専任教員30名、入学定員84名、そして持続環境学専攻は専任教員23名、入学定員12名でそれぞれ編成される予定である。

## 6. その他の活動

### (1) 広報活動

- 1) 環境科学研究科年報(通巻29号)をpdf版で発行した。また改訂した研究科要覧(パンフレット)・研究科ポスターを関係各方面に配布した。
- 2) 社会に開かれた大学・大学院展(東京)で要覧の配布およびポスターの展示を行った。
- 3) インターネットの環境科学研究科ホームページの内容の充実を図った。
- 4) 平成19年度10月期の入試に向けて研究科説明会を開催した。
- 5) 平成19年度の改組に向けて博士後期課程持続環境学専攻(新設)と博士前期課程環境科学専攻(旧環境科学研究科)の説明会を開催した。

### (2) キャリアアップ支援

キャリア支援室より予算の配分があり、M1学生の就職活動のためのキャリアアップ支援を目的に、環境科学研究科修士を講師に招き、「キャリアアップ支援後援会」を実施した。

講師自身の就職活動およびその後の職場や社会での経験談を語っていただき、研究科学生の今後の学習、あるいは研究計画および就職活動等の進路の参考とさせた。

#### 1) 実施状況

企画名： 環境科学研究科キャリアアップ支援講演会

対象者： 環境科学研究科学生及び生命環境科学研究科学生

実施日時： 第1回 平成18年11月29日 13:00～17:00

第2回 平成18年12月6日 13:00～17:00

参加者： 第1回30名 第2回20名

講師名： 寄崎哲弘、東岡礼治、中津熊真幸、岡田典久

中島裕之、柴田彩子、杉浦正吾、松村直樹 計8名

内容： 環境科学研究科修士8名を講師に招き、2回に分けて講演会が行われた。ご自身の就職活動や職場での体験談及び会社説明等をパワーポイントを使用し、わかりやすく説明して頂いた。その後、質疑応答やディスカッションが行われた。

## 2) 成果・課題

成果：参加者はトータル50名で、多面的な角度から就職活動の経験談、現在の職務内容と環境科学との係りなどについて、現場からの報告があり、内容も豊富で充実しており、学生ばかりでなく、教員としてもずいぶん得られるところがあった。特に、実社会は専門性よりも学際性、学際的な環境科学はその意味でまさに強みであるという、経験に基づく意見を聞くことができ、在学学生も自信を持ったようである。また、社会や企業が求める人材についても、在学学生と幅広く意見交換され、今後の就職活動において得られるものが多かった。

今後の課題：予算示達後、教員への講師推薦依頼、講師出張依頼および同日程調整まで、最終的に1ヶ月半かかり、学生への周知期間が2週間程度しか取れなかった。時期的には、夏休み終了後に行うのが良いかと思われるので、予算措置を早くとして頂きたい。